大西健夫・堤清二 編
『国立の小学校』
校倉書房 2007年3月
A5版 384頁 2,500円

本書は、国立学園小学校を事例に、新教育理念を実現すべく多摩地域に群生した私立小学校の歴史を、地域社会の変容と学校教育史に位置づけた研究である。新教育とは、明治期の国家主義教育に対する批判として、大正期に登場した自由主義的な教育方法である。その大部分は、師範学校の附属小学校や私立学校で多様に展開され、子どもの個性、自発性の尊重を主張してきた。国立学園は、大正15年に西武グループの創設者・堤康三郎が谷保村（現・国立市）に創立した私立小学校で、今日まで上級学校を持たない点を最大の特徴とする。こうした私立学校のほとんどが戦前期に廃校へと追い込まれるなか、なぜ国立学園が80年の歴史を積み重ねられたのか — 本書では、東京府立大学（現・一橋大学）を中心とする学園都市・国立の形成過程と関係づけて分析を行っている。

両大戦間期の都市化とその諸問題を扱った研究には、これまで枚挿のいないが。しかし、国内の学園都市や大学町をテーマとする論考は、必ずしも多くなかった。近年、編者の大西健夫氏が堤康三郎の生涯展開についての研究をまとめ、西武グループにおける国立学園の役割について触れながら、学園都市の開発との関係では示されていない。このような状況のなかで執筆された本書は、地域社会史と学校教育史の双方向の関在によりて問題設定を試みた点で、きわめて貴重な研究である。学芸的意識の高い地理学研究の観点から読んでも、参考となる点は多い。

このような枠組は、時として学校内部の歴史を捉えることに終始してしまう傾向に陥りやすい。しかし、いまひとりの編著者の堤清二氏 — 康次郎の次男で、西武グループの流通部門をセゾングループとして設立した経営者であることは言うまでもない — によれば、本書のもうひとつの狙いは、日本の幼児・初等教育を改めて見直す手掛かりとして、国立学園の事例を学術的観点に位置づけることにあるという。近代史・経済史・教育学など、多岐にわたる分野から専門家を著者として迎え、書名から「国立学園」という固有名詞を捨象したのも、こうした堤氏のスタンスを反映した結果であろう。

編者による序文や後記を除いて、本章の構成と各章の執筆者を示すと、次のとおりとなる。

I章 国立開発と国立学園小学校の設立（大西健夫）
II章 多摩地域の発展と新教育の私立小学校（小野浩）
III章 学園創立期の教育思想と学園の教育（橋本美保）
IV章 国立学園都市における国立学園小学校（田崎宣義）
V章 学園経営の基盤構築と教育理念の原点回帰（大西健夫）
VI章 国立学園小学校の教育 — 与える教育から見守る教育へ（松尾知明）
VII章 国立学園附属かたばみ幼稚園とその教育（師岡章）
VIII章 私の国立学園（堤清二）

本書は、このような全8章から成るが、I〜IV章は、主に戦前期の国立開発と学園教育について、V〜VII章は、戦後の国立の都市化と過程に受験を受けた学園の風土刷新過程をテーマに扱っている。そしてVIIIで、堤氏が学園での教育経験を踏まえてわが国の初等教育のあり方を思索する。

I章は、堤康次郎と商大師長・佐野善之の同人関係に注目して、戦前期における国立開発の歴史と学園教育の原点を明らかにしている。佐野と康次郎は非常に厚い関係で結ばれており、康次郎は商大師長にあたって佐野の意図を実現すべく全力を投入した。国立学園の財政基盤が康次郎という不動産業者個人に置かれていたにも関わらず、認可に至ったのは、国立への商大移転という事実と佐野からの支援が存在していたからとす。そのに康次郎は、ドイツの学園都市ゲッチンゲンを参考にして国立開発を行ったと語るが、そのような大学町のイメージを康次郎に伝えたのは、2度の訪欧経験を持つ佐野であったという。

むしろ国立の都市計画は、中心点から道路が整然と放射状に伸延するという特徴を踏まえると、ドイツの都市でもカールスルーヘを模したのは
ないかと推測する。創立期の国立学園を支え、学園教育の礎を築いたのが、初代校長の山本丑蔵だった。自学自習、厳しい自律心と学ぶ自由を大切にするという丑蔵の教育方針は、大正新教育の理念を反映したものであり、学園教育の原点と伝統として位置づけられている。

II章は、戦前期における多摩地域の発展と東京府の私立小学校の歴史を概観し、住宅地開発と私立小学校の設立という観点から、国立学園と他の私立小学校との対比を試みたものである。関東大震災以降、東京西郊の北多摩部には、公立小学校の代用品ではない、独自の意義をもつ新しいタイプの私立小学校が創設されていた。その多くは教育者自らの実践の場として設立され、教育者自身が、経営資金の獲得のために、住宅地開発に携わることもあったという。これに対し、国立地区は、当初より箱根土地会社として運営資本によって住宅地開発が行われた土地で、生活空間として発展するためには、関東地方の小学校を必要不可欠としていた。国立学園は、その役割を担うための重要な基盤として位置づけられる点で、いかななる新小学校とも異なる特質を持っていたとしている。

III章は、初代校長を務めた山本丑蔵の人物像に迫り、その教育理念と学園創立期の教育実践を検討している。すでに専門学校の飾りは高等女学校教諭の経験を持つ山本にとって、国立学園への赴任は新天地における新教育の実践を意味していた。山本校長の理念は、個性を引き出して伸ばすために子ども自身に自分の興味や特性を認めさせ、そこで目標を設定させること、それに向けた自己修養できるよう指導することにあった。そのような山本の教育論は、とりわけ「直観科」の授業において実践的に展開されていた。戦前における学園教育の特色は、学校関係者の家族的な人間関係にあっていた。全校家族が学校の共同体であり得たのは、当時の国立学園が児童も児童部員も少人数で構成されていたこと、山本校長の教育実践と学校経営方針に因ることが大きかったといわれる。

IV章は、商大・佐野学長が掲げた理想的な教育環境の構想を検討し、昭和30年代までの「国立大学町」形成の過程を検討している。大正14年の『一橋新聞』に掲載された佐野談話によると、その構想とは、第1に「近隣街路ノ繁盛」と無縁な「理想的の高尚な」住宅街に大学を置き、第2に初等から高等までの教育機関を網羅した「学校町」とすることだった。当初の箱根土地会社は、簡易別荘や投資物など商大構想とは異なる土地利用を謳歌。これに対しても、佐野は誇誇を通じて同名に学校町構想の堅持を求めたとされ、康次郎も以後、構想実現のために尽力した。商大構想のうち、高尚な住宅街の発展は遅かに進まなかったが、終戦までに各教育機関が揃って「学校町」の体裁を整った。戦後15年間には、幼稚園を通わせる社会層が市内に増加し、私立幼稚園の増加数が顕著となる。これにおいて、佐野の「高尚な住宅地に開まれた理想的の大学都市」という構想はようやく実現したといわれる。

V章は、国立学園における経営基盤の確立と風土刷新の過程を論じたものである。高度経済成長は、進学率の上昇とともに、私立小学校にとって競争の激化をもたらした。学園は、私立小学校としての存立を確保すべく、定員を増加し規模の拡大を図り、教育そのものよりも著名学園進学という結果を存続をかけた。こうして学園が進学校としての名声を最も享受するなかで、山本丑蔵は昭和45年に校長在職のまま一生涯を終える。しかし、丑蔵が校長とともに培った学園教育の原点は、卒業生によって掘り起こされている。学園の経営は、昭和26年の学校法人化後も国土計画興業の管理下にあったが、それまで名目上の理事長だった堤清二がこの時期から積極的に関与を始め、自ら学園の卒業生でもある清二は、学園風土の刷新と教育理念の再設計に着手し、創学期の卒業生がこれを支持した。

VI章は、前章で触れた学園の教育改革について、その過程と成果を具体的に示したものである。創立期から原点回帰した教育方針の転換は、堤清二の実質的な理事長就任を契機として、歴校長のリーダーシップのもとに進められた。その移行期（昭和48～59年）には、教科担任制、第6学年の習熟度別クラスの導入が図られ、続く確立期（昭和60～平成9年）には、完全週5日制の導入、少人数指導の開始など、公立学校や他の私立学校に先んじた抜本的な改革が進められた。そして充実期（平成16年以降）には、学習指導要領の改訂に伴うカリキュラムの見直しを契機に、子ども
ものの側に立つ教育活動がさらに推進されている。このように「考える教育から見守る教育へ」方針を転換した学園は、総じて中学進学保障しつつ、21世紀を生き抜く力を順調に育成してきた。そして今後の学園、教育実践のすすめで高を極めて広く発信していく姿勢を課題として提起する。

Ⅶ章は、国立学園附属のかたばみ幼稚園につい
て、教育実践変遷を明らかにしている。同園は、昭和29年度からその教育を開始したが、小学校の附属ではなくために、独自性を担保した取り組みを可能とした。山本正義ははじめ学園の学長が園長を兼務したが、実際に具体的な内容や方法を考え、教育をリードしたのは主任の小野昭代だった。小野は感覚教育に基づくペデー
ソーリ教育に関心を寄せ、自由保育的な雰囲気で
教育を進めめた。昭和30〜40年代には、4歳児入園者の增加を受け発展の時期を迎えたが、昭和50年代に入ると、園児数、小学校への進学率減少な
ど、新たな問題への対応に追われた。平成4年に
校長・園長に就任した横溝重は、単課制導入に
よる小学校との関係改善、シュバイナー教育を土
台に据えた教育課程の作成、小学校と同時にの完全
週5日制の実施など、積極的に関連園に関わらな
がら、現在も個性的な教育実践を展開しているとあ
る。

Ⅷ章は、編著の島崎氏のエピローグである。著
者は、教育関係者に共通して見られる欠陥とし
て、子供たちの発育速度に個人差があるにも
関わらず、児童それぞれの才能を伸ばすことよ
リも、差が表に現れないようにすることを心に配
るという習性の強さを挙げる。そして、そういっ
た抽象的な平等主義が創造的才能を減退させ、社
会全体から活力を失わせることができることを強く批判する。著者の教育理念は、学園の教育を学園が学んだ経験から培
われてきた。当時の山本校長は、新教育の流れを
国立学園という環境のなかで独自性のある科目と
して展開していた。そのひとつが「直観教科」で、
「概念を上から教え込むのではなく、まず直観に
訴え、そのなかから概念を具体性のなかで児童自身が会得するように誘導する」授業だった。
もっとも、こうした自由主義教育の方針が保
たれたのは、商大の佐野学長と堤康次郎の協力関
係が最後まで崩れなかったからだと思われる。そ
のうえで、「理想的バックボーンを欠いた今日、自
由主義教育の伝統を守ることが強く求められる時
代になった」と語り、本書を結んでいる。

編著の後記によれば、研究の客観性を維持する
ために、他著者は兵庫を含む国立学園の現経営陣
や職員の十分な距離を保つことに努めてきた。他
方で、資料の収集においては、各章とも苦労した
形跡がうかがえる。とくに山本正義に関しては、
学園教育の考え方を成文化したものが見当たら
ず、さらに学校日誌を始めとする学園内部の資料
もほとんど残されていなかったという。こうした
状況下において、昭和43〜45年度の国立学園の経
営資料が国立計画美術広尾分室に残されていたと
いう事実は、大変興味深い。昭和39年の堤康次郎
没後、学園の経営が国立計画美術の医師から西
武デパートの経営者でもあった村井氏に実質的に
移るプロセスを、財務管理面から裏付けていた
（228〜231頁）。また、戦前期における「卒業生の
国立学園での生活の記憶が、他の公立小学校卒業
生連とは比較にならないほど鮮明で」あった点も
（228頁）、学園教育の客観的な再現に効果を発揮
している。巻末には、学園関係の資料が掲載さ
れている。それとともに、戦前から現在にいたる
東京の私立小学校の一覧表も、戦後のとりに、国
立学園の相対的な位置づけを検討するうえで有益
であった。以上、現在存する限りの資料と卒業生・
旧教職員からの聞き取り調査を確立しとして事実
の収集と解釈を行い、ひとつの私立小学校と地域
社会との結びつきの歴史を再構築しようとした姿
勢は、高く評価されるべきポイントである。

最後に、学園都市の形成と教育機関の立地選択
の観点から、若干のコメントを述べておこう。

第1に、戦前期の国立学園は、「国立大学町」
でいう役割を期待されていたのだが、小野氏が
述べるように、戦は「街づくり」に不可欠な小
学校だったかもしれないが、その結論では他章と
の関係が薄い。なぜ堤広志の学園都市構想が国立
で決してなのか考えると、やはり府立二中
（現・都立立川高校）の存在が大きかったからだ
といえよう。佐野談話直後に出版された箱根土地会
社の宣伝文句「府中学校や高等女学校」は立川
町にありますから取り敢ずる小学校の建設から手
手します」（149頁）は、実に示唆的な表現で
ある。昭和初期の卒業生の進学先を見ても（45
府立中学への進学が期待されたと判断でき
るし、康次郎と山本校長も、ともに息子を学園か
ら府立中学へ進学させている（187頁）3。田崎氏
の解釈に従うと、「学校町」とは、初等から高等
までの各教育機関が設かった空間を表す。とくに国
立においては、終戦までに初等～高等の学校が国
公立・私立とも揃っていた点で特徴的だった（151頁）。この点で、成城や玉川などの学園都市
と質を異にする。国公立学校が諸価値の共存を中
立の立場から誘導し、バランスよく配置するため
に必要であり、他方で自由と個性を重視した私立
学校の多様な価値観も重要とする点は、総務自ら
も語っている（215頁）。だからこそ、昭和20年の
府立十九中（現・都立国立高校）移転は、康次郎
や佐野にとって「学校町」が失われたことも相
違ない。ところが、「学校町から校立中学へ」と
いう進学チャレンジは、戦後の教育改革によって
親を打つ夢だった。山本校長による「ある程度の
受験指導」が通じなくなり、学園教育が都内の
特定著名校をターゲットにした受験指導に特化せ
ざるを得なかった原因は、進学塾が旧府立府中
学から新府立府中へとシフトした点にも求められ
るのではないだろうか。

第2に、国立地区における私立小学校と公立小
学校との関係性が必ずしも明確でなかった。大西
氏は1章で、戦前期の谷保村には、本村地区の谷
保尋常高等小学校（現・国立第三小学校）と
国立地区の学園の2校しかなく、「学園と地元の
二つの小学校の住み分けは明白だった」（42頁）
と述べる。しかし、1章では、昭和26年に国立地区
で第二小学校が新設されると、学園と公立小学校
は競合関係となった（185頁）。つまり、両
者の関係を立地条件から説明しているが、はたし
て公立小1校の出現が学園の経営方針を揺さぶる
ほどのインパクトを持っていたのだろうか。卷末
の資料（380頁）を参照すると、明星、聖徳学
園、晃華学園など、昭和30年前後の多摩地区に相
次いで設立された私立小学校こそ、学園と競争的
関係を演じた可能性が高い。昭和33年の桐朋学園
小学校の設立は、国立地区にある上級学校を併設
した私立小学校として、学園に大きな影響をもた
らしただろう。昭和36年には、東京学芸大学の附
属小学校が小金井市に開校している。対照的に、学
園と公立小学校との間は、むしろ戦前期と同様の
補完的関係にあったのかもしれない。私立小学校
後の児童の個性や保護者の価値観は、その教育方
針と必ず合致することは限らない。昭和55～60年頃
に学園からの転出者が続いたというのも（222
頁）、そうした子どもたちの受け皿としての役割が公
立小学校にあったからだと思われる。

第3に、多様な教育機関が「学校町」に立地し
たことで、国立学園はどのような集積の利益を得
たのか、本書は総括していない。各章の記述を抜
粋してみると、創始期の学園は野野学長の影響で
商大との関係を親密にしていった。佐野は用具を寄
附し、商大的教員が水泳訓練や学習を引き受けて
いった。また学園の児童は、商大的学園祭や運動会
にも参加した。こうした関係が、佐野や商大を退
職する昭和10年頃まで続いたとある（54～55
頁）。戦後に家学園風土刷新が具体化する
昭和48年には、桐朋学園の校長が国立学園理事に
就任している（231頁）。また巻末の年表（342～
346頁）には割愛されているが、2年後の昭和50
年にはリトミック教室が完成した。「国立学園敷
地・校舎利用図」（367頁）に見える「倉庫」の2
棟が、それぞれにある。リトミックとは、体の動き
を音楽に結びつけてリズム感覚を養う教育方法だ
が、こうした創立以来の「感性を育むような課
目」（55頁）の導入にあたって、国立音楽大学の
影響が多大にあったことは想像するに難くない。
このような学園は、一方で独自の教育理念を掲げ
ながら、他方でその実現のために、近隣の教育機
関から教育や経営のシステムを学び、80年の歴史を
積み重ねてきた。ここに、「学校町」における
私立小学校の立地因子があったと帰結され
る。

これに対し、近年の学園が地域社会にいかなる
贡課を果たしてきたのか、本書で十分語られてい
なかった。ただ、この点に関しては、「学園の司書
教諭による興味深い倫理があるのを、紹介してお
こう。3年生になると、地域の公共施設学習の一
環として、読書科と社会科の合科で、くにたち中
央図書館の見学に出かけ、公共図書館の機能と役
割を学ぶ。学校図書館よりも多くの書籍に触れ、
ようそをもとした扉を開いてストーリーテリングを
聴くなど、有意義な学習となっている。公共図書
館側も好意的に受け止めるようになり、近年には
市内の小学校へストーリーテリングの出張を行っ
ているという。いずれにせよ、司書教諭による「読書」の授業があること自体も、また「感性をみがくような課目」の典型として位置づけられよう。

以上、非常に簡単ながら本書の内容を紹介し、若干のコメントを付してきた。読者の専門でなかった点については、執筆者のご海容を賜たい。後に、昨今厳しい出版事情のなか、出版社は読者に良心的な価格を設定したと受け止められる。学園関係者に限らず、多くの研究者にとって、本書は一読に値する作品だといえよう。

（鶴崎俊太郎）

【注】
1) 大西健夫・齋藤憲・川口浩編『堤康次郎と西武グループの形成』、知泉書館、2006。
2) 八王子に設立された府立第四高等女学校（現・都立南多摩高校）と思われる。
3) 沢井雄『父の像』、新潮社、2004、305頁も参照せよ。
4) 小松田知子『司書教諭のいる学校図書館』、学校図書館557、1997、25頁。